

2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社ディ・アイ・システム 上場取引所 東
 コード番号 4421 URL <http://www.di-system.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 長田 光博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 大塚 豊 TEL 03 (6821) 6122
 四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	3,300	10.1	227	△11.9	226	△11.8	151	△11.7
2023年9月期第2四半期	2,997	17.7	258	37.7	257	37.7	172	35.3

（注）包括利益 2024年9月期第2四半期 150百万円（△12.1%） 2023年9月期第2四半期 171百万円（34.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	52.25	52.15
2023年9月期第2四半期	59.19	59.07

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	2,844	1,347	47.4
2023年9月期	2,773	1,260	45.5

（参考）自己資本 2024年9月期第2四半期 1,347百万円 2023年9月期 1,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	—	—	24.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日（2024年5月14日）に公表いたしました、「目標配当性向の引き上げ及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	10.6	342	0.4	340	0.4	229	△4.9	78.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期2Q	3,058,000株	2023年9月期	3,058,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	150,297株	2023年9月期	150,297株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期2Q	2,907,703株	2023年9月期2Q	2,907,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年5月29日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)におけるわが国経済は、インバウンド需要の復調や雇用・所得環境の改善など、緩やかな回復の動きが見られました。一方で、世界的な金融引き締めによる景気の下振れリスクの高まりや国際情勢の不安定化などから、国内外における経済的な見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、コロナ禍で加速したDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進により、アナログ的な事務作業のデジタル化や、オンプレミスで運用されているレガシーシステムのクラウド化など、業務効率化・企業競争力強化のためのIT投資は旺盛な状況となっております。テレワークやWeb会議の普及等、コロナ禍を通じて加速したデジタルサービスの「新たな価値」が社会的に当たり前となった一方で、企業のDX化の進捗は十分に進んでいるとは言えず、今後、IT企業の役割はますます重要になっていくことが予想されます。経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査(2024年2月分速報)」によりますと、情報サービス産業の2024年2月売上高は前年同月比で9.2%増の1兆2,836億円となっており、引き続き、市場全体として拡大傾向に進むと思われまます。また、DX時代の人材戦略としてリスキリングが重要視されており、デジタル技術の力で企業価値を創造できる能力やスキルの再開発が必要となっております。

このような環境の中、当社グループにおいては、中長期的視点から事業利益の創出に取り組むための新たな3ヶ年計画「中期経営計画(2024年9月期~2026年9月期)」と、中長期ビジョン「Vision2028」(2028年9月期目標:売上高100億円・営業利益10億円)を策定し、元請け案件や受託案件の獲得拡大に対する取り組みや顧客企業のセキュリティ課題解決に対する取り組み、生成系AIや仮想空間を活用した技術開発への取り組み等、各施策を積極的に遂行してまいりました。さらに、当社グループが提供している教育サービス業務で蓄積した研修ノウハウの活用や、社内での技術共有を進めることで、より規模の大きな案件や難易度の高い案件を確保するために必要な技術力の強化、プロジェクトマネージャー(注1)の育成やコンサルティング力の強化を進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,300百万円(対前年同期比10.1%増)となりましたが、福岡オフィスの増床移転(福岡事業所の開設)に加え、採用強化及び社員の待遇向上に伴う人件費の増加等により、営業利益は227百万円(同11.9%減)、経常利益は226百万円(同11.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は151百万円(同11.7%減)となりました。

(注1)「プロジェクトマネージャー」とは、プロジェクトの計画、遂行に責任を負うプロジェクトの管理者のことをいいます。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、各セグメントの業績数値には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

(システムインテグレーション事業)

業務用システムの設計・開発及び構築、運用保守の各工程を、当社グループにて提供できる体制(ワンストップ体制)を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。IT通信業・金融業・流通業・医療・官公庁等の幅広い業種に対応しており、業務用アプリケーションの設計開発業務、インフラシステムの設計構築業務、業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、加速化する企業のDX推進を背景に、サーバリプレイス、基幹システムリプレイス、クラウドストレージ導入に伴うデータ移行、標的型メール訓練サービス(注2)などの案件が増加傾向となりました。グループ全体のエンジニア稼働率につきましては、常に100%に近い数字で推移しており、高稼働を維持しております。さらに、ビジネスパートナー(注3)を積極的に活用することで、より多くの案件に対応しております。

当社ホームページへの問い合わせ件数につきましても、引き続き増加傾向となっており、元請け案件の獲得にも繋がっております。特に、楽々WorkflowⅡ(注4)や楽々Framework3(注5)、COMPANY(注6)などの問い合わせが増加傾向となりました。

これらの結果、システムインテグレーション事業の売上高は3,148百万円(前年同期比11.6%増)、セグメント利益につきましても676百万円(同3.3%増)となりました。

(注2)「標的型メール訓練サービス」は、株式会社ブロードバンドセキュリティと協業し、提供しているサービスです。

(注3)「ビジネスパートナー」とは、外注先企業に在籍しているエンジニアのことをいいます。

- (注4) 「楽々Workflow II」は、簡単な画面作成・柔軟なフロー設定・多言語対応ができる本格的ワークフローシステムです。(住友電気工業株式会社の登録商標です。)
- (注5) 「楽々Framework 3」は、システム開発の費用・リスクを大幅に削減できる純国産ローコード開発プラットフォームです。(住友電気工業株式会社の登録商標です。)
- (注6) 「COMPANY」はクラウド型統合人事システムで、株式会社Works Human Intelligenceが製造・販売している製品です。

(教育サービス・セキュリティソリューション事業)

当該事業は、自社で開発した商材を基に、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修業務を行う教育サービス分野と、セキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行うセキュリティソリューション分野をサービス領域として提供しております。

教育サービス分野については、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修実施の各工程を当社グループにて提供できる体制を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。当社連結子会社のアスリーブレインズ株式会社が当該分野を担っております。

当第2四半期連結累計期間においては、新規研修の研究開発を行うとともに、新入社員向け研修の提供により繁忙期となる4月～6月に向けた講師の育成強化を図りました。中堅社員向け研修では、ネットワークやサーバ・クラウド関連研修の受講者数が増加傾向となりました。また、2024年2月に新たにリリースした「Microsoft Copilot for Microsoft 365 (注7) 体験研修」が好評をいただいております。受講の申し込みに加え、多くのお問い合わせをいただいていることから、先行して2024年9月までの研修スケジュールを確定しております。生成系AIの市場はさらに拡大することが予想されていることから、教育サービス分野にとどまらず、システムインテグレーション事業へ波及する可能性もあり、今後、新しい付加価値を生み出すイノベーションが期待されます。

また、顧客企業においてはDX化のためのIT人材確保や育成が重要になってきているとともに、リスクリングの重要性も叫ばれていることから、当社グループが提供するIT教育サービスの需要は、今後ますます増加していくものと見込んでおります。

セキュリティソリューション分野については、主に、金融機関やクレジットカード会社、保険会社など、監査やセキュリティに対して厳格な業界を対象に、サーバやデータベースを操作したログを取得するセキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行っております。当社連結子会社のウイーズ・システムズ株式会社が当該分野を担っております。

自社製品として、重要システムからの情報漏洩リスクを防ぐIT運用統制ソフトウェアツール群「WEEDS Trace」(注8)を販売しており、さまざまな情報システムのログを収集する主要製品をベースに、顧客の目的に応じて、必要な機能やライセンスの提供を行っております。当第2四半期連結累計期間につきましては、公共法人向け及び地方銀行向けのライセンス販売が好調となりました。

また、2024年1月26日にニュースリリースを掲載しましたとおり、当社連結子会社であるウイーズ・システムズ株式会社は、Broaders株式会社(韓国ソウル市に拠点をおく「株式会社WEEDS KOREA」がセキュリティ製品の日本市場展開を目的として新たに設立した日本法人)と新たにパートナー契約を締結いたしました。主に「BlackBox Suite」(注9)のローカライズ・販売・導入・運用支援に携わります。このパートナー契約締結については、中長期的に当社グループの業績向上に資するものと考えており、セキュリティソリューション分野の事業領域拡大を目指すとともに、DX推進により、ますます複雑化している日本企業のセキュリティ課題解決に貢献してまいります。

これらの結果、教育サービス・セキュリティソリューション事業の売上高は165百万円(前年同期比13.0%減)、セグメント利益につきましては53百万円(同41.7%減)となりました。なお、当連結会計年度における教育サービス・セキュリティソリューション事業については下期の売上拡大を見込んでおり、通期では前期比で増収増益となる予想をしております。

- (注7) 「Microsoft Copilot for Microsoft 365」は、大規模言語モデル(LLM: Large Language Model)をTeams、Word、Excel、PowerPoint、Outlookなどの各Officeアプリケーションに組み込み、組織内のチームやメンバーの生産性向上や業務効率化を改善するためのツールです。

- (注8) 「WEEDS Trace」は、当社連結子会社のウイーズ・システムズ株式会社が企画・開発した特

権IDの管理・重要情報保護のためのセキュリティソフトウェア製品です。

(注9)「BlackBox Suite」は、企業内の個人情報や機密情報など、すべてのデータアクセスを監視し、いつ、誰が、どのデータを見たのかを記録することができる情報漏洩対策アプリケーションで、韓国国内のアクセス監視ソフトウェアではシェアNo. 1の実績があり、政府・公共機関のみならず、金融、製造、教育など幅広い業態への導入実績を誇っています。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは、主に売掛金及び契約資産が58百万円及び仕掛品が27百万円増加した一方、現金及び預金が55百万円減少したことによるものであります。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は764百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産が21百万円、繰延税金資産が11百万円及び投資その他の資産のその他が20百万円増加した一方、のれんが11百万円減少したことによるものであります。

③流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。これは、主に買掛金が43百万円及び未払法人税等が19百万円増加した一方、契約負債が15百万円、賞与引当金が13百万円及び流動負債のその他が27百万円減少したことによるものであります。

④固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は280百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは、長期借入金が33百万円減少した一方、退職給付に係る負債が15百万円増加したことによるものであります。

⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が87百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の連結業績予想につきましては、2023年11月14日の「2023年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はございません。

今後、状況の進展及び事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,251	1,048,778
売掛金及び契約資産	829,866	888,487
商品	59	12,725
仕掛品	9,949	37,630
その他	112,721	92,023
流動資産合計	2,056,848	2,079,644
固定資産		
有形固定資産	131,328	152,781
無形固定資産		
のれん	203,377	191,444
その他	25,219	31,276
無形固定資産合計	228,596	222,720
投資その他の資産		
繰延税金資産	185,920	197,864
その他	170,654	191,515
投資その他の資産合計	356,575	389,379
固定資産合計	716,500	764,881
資産合計	2,773,349	2,844,526
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,184	244,053
1年内返済予定の長期借入金	66,620	66,620
未払費用	186,325	179,452
未払法人税等	83,296	102,418
契約負債	193,384	177,929
賞与引当金	254,610	240,997
その他	232,433	204,967
流動負債合計	1,216,855	1,216,437
固定負債		
長期借入金	58,430	25,120
退職給付に係る負債	237,235	252,600
その他	—	2,536
固定負債合計	295,665	280,256
負債合計	1,512,521	1,496,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,390	291,390
資本剰余金	215,390	215,390
利益剰余金	876,261	964,245
自己株式	△134,863	△134,863
株主資本合計	1,248,178	1,336,162
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	12,650	11,669
その他の包括利益累計額合計	12,650	11,669
純資産合計	1,260,828	1,347,832
負債純資産合計	2,773,349	2,844,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,997,166	3,300,351
売上原価	2,265,453	2,585,085
売上総利益	731,712	715,266
販売費及び一般管理費	473,631	487,799
営業利益	258,081	227,466
営業外収益		
受取利息	4	10
営業外収益合計	4	10
営業外費用		
支払利息	884	717
営業外費用合計	884	717
経常利益	257,201	226,759
税金等調整前四半期純利益	257,201	226,759
法人税、住民税及び事業税	86,872	86,315
法人税等調整額	△1,757	△11,510
法人税等合計	85,114	74,805
四半期純利益	172,087	151,953
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,087	151,953

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	172,087	151,953
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△347	△980
その他の包括利益合計	△347	△980
四半期包括利益	171,740	150,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,740	150,973
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	257,201	226,759
減価償却費	15,037	16,129
保証金償却	1,676	1,793
のれん償却額	11,933	11,933
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,583	△13,613
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,843	13,951
受取利息	△4	△10
支払利息	884	717
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△113,977	△58,620
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,902	△40,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,037	43,869
その他の資産の増減額 (△は増加)	△493	14,826
その他の負債の増減額 (△は減少)	△53,506	△48,674
小計	138,146	168,714
利息の受取額	4	10
利息の支払額	△870	△711
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△61,765	△68,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,514	99,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,154	△31,180
無形固定資産の取得による支出	△2,420	△10,128
差入保証金の差入による支出	△336	△17,598
その他	—	808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,910	△58,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△33,310	△33,310
株式の発行による収入	600	—
自己株式の取得による支出	△66	—
配当金の支払額	△43,534	△63,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,311	△97,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,707	△55,473
現金及び現金同等物の期首残高	900,920	1,104,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	891,212	1,048,778

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,811,750	185,416	2,997,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,000	5,400	14,400
計	2,820,750	190,816	3,011,566
セグメント利益	654,831	91,281	746,112

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上	金額
報告セグメント計	3,011,566
調整額 (セグメント間取引消去)	△14,400
四半期連結財務諸表の売上高	2,997,166

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	746,112
調整額 (セグメント間取引消去)	△14,400
販売費及び一般管理費	△473,631
四半期連結財務諸表の営業利益	258,081

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,140,114	160,237	3,300,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,855	5,760	14,615
計	3,148,969	165,997	3,314,966
セグメント利益	676,659	53,221	729,881

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上	金額
報告セグメント計	3,314,966
調整額（セグメント間取引消去）	△14,615
四半期連結財務諸表の売上高	3,300,351

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	729,881
調整額（セグメント間取引消去）	△14,615
販売費及び一般管理費	△487,799
四半期連結財務諸表の営業利益	227,466

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。